



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高速

コード番号 7504 URL <http://www.kohsoku.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 赫 裕規

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 及川 敏正

TEL 022-259-1611

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	37,899	8.5	1,442	15.4	1,534	14.3	1,004	16.9
27年3月期第2四半期	34,926	△1.0	1,250	△8.4	1,342	△8.9	859	△42.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,046百万円 (16.4%) 27年3月期第2四半期 899百万円 (△39.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	52.02	—
27年3月期第2四半期	41.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	40,992	21,161	51.6	1,095.70
27年3月期	39,889	20,338	51.0	1,053.08

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 21,161百万円 27年3月期 20,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	11.00	—	11.50	22.50
28年3月期	—	12.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	14.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭(創立50周年記念配当)

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	3.1	2,950	11.8	3,100	10.5	1,950	10.5	100.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	20,973,920 株	27年3月期	20,973,920 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	1,660,947 株	27年3月期	1,660,947 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	19,312,973 株	27年3月期2Q	20,913,041 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の4ページの「(3)業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
5. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景として円安・株高が継続し、雇用情勢や企業収益の好転など国内景気は一部においては緩やかな回復傾向にあるものの、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましては、昨年の消費税率引き上げの影響が落ち着き、持ち直しを見せているものの、原材料や製品の値上げや各種コストの上昇、さらに物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりを受け、業界を取り巻く環境は大変厳しいものとなっております。

このような中、当社グループにおきましては、経営環境の変化に対応すべく、地域密着型営業を基本としながら、新規エリアや新規顧客の開拓、既存顧客の深耕を進めてまいりました。また、積極的に市場の要望に応えながら「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社グループの機能を発揮するために、お取引先への商品・企画の提案や情報提供に努めてまいりました。

また、経営の効率化と営業力強化のため、4月1日付けで100%子会社の有限会社三和(福島県会津若松市)を当社が吸収合併した他、同じく100%子会社の株式会社羽後パッケージの北上営業所(岩手県北上市)を当社北上営業所に統合いたしました。さらに、今後の首都圏での業務拡大を見通して千葉県柏市に建設中であった関東物流センターを10月から稼働させております。

この結果、当第2四半期連結累計期間での業績は売上高378億99百万円(前年同期比108.5%)、営業利益14億42百万円(同115.4%)、経常利益15億34百万円(同114.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益10億4百万円(同116.9%)をあげるにいたしました。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成27年7月～9月)における連結損益の主要項目は、下記のとおりとなっております。

区分	前第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	対前年比率
	金額(千円)	金額(千円)	(%)
売上高	17,978,229	19,439,034	108.1
売上原価	14,881,593	16,134,785	108.4
売上総利益	3,096,635	3,304,249	106.7
販売費及び一般管理費	2,380,706	2,496,900	104.9
営業利益	715,928	807,349	112.8
営業外収益	49,809	48,591	97.6
営業外費用	11,181	10,304	92.2
経常利益	754,555	845,636	112.1
特別利益	—	23,776	—
特別損失	—	16,276	—
税金等調整前四半期純利益	754,555	853,136	113.1
法人税等	295,796	290,372	98.2
四半期純利益	458,759	562,763	122.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	458,759	562,763	122.7

(2) 財政状態に関する説明

① 四半期連結貸借対照表に関する分析

- ア 現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ4億46百万円の増加となりました。詳しくは、「② キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の増減額(減少)5億50百万円との差額は、定期預金の預入による支出及び払戻による収入によります。
- イ 受取手形及び売掛金は、前連結会計年度末に比べ21百万円の増加となりました。なお、前第2四半期連結会計期間末に比べた場合、4億59百万円、率にして4.03%の増加となります。
- ウ 商品を主とするたな卸資産は、前連結会計年度末に比べ55百万円の増加となりました。なお、前第2四半期連結会計期間末に比べた場合、2億38百万円、率にして7.13%の増加となります。
- エ 建設仮勘定は、前連結会計年度末に比べ6億24百万円の増加となりました。これは主に、当社による関東物流センター建物等新築に伴う支出6億18百万円によります。なお、当社による関東物流センター建物等新築に伴う支出累計額6億32百万円は、第3四半期連結会計期間において建物勘定等への振替を予定しております。
- オ 投資有価証券は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円の増加となりました。これは主に、取引先の発行する株式の新規取得及び時価評価額の増加によります。
- カ 支払手形及び買掛金は、前連結会計年度末に比べ2億89百万円の増加となりました。なお、前第2四半期連結会計期間末に比べた場合、12億35百万円、率にして8.68%の増加となります。
- キ 未払法人税等は、前連結会計年度末に比べ3億30百万円の増加となりました。これは主に、前々連結会計年度が最高益であったこと等により、前第3四半期連結会計期間での予定納税額が増加したため、前連結会計年度末の残高が、前々連結会計年度末に比較して9億29百万円と大きく減少したことの反動によります。
- ク 長期借入金は、前連結会計年度末に比べ40百万円の減少となりました。これは、金融機関からの借入金の約定返済によります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の減少は、前第2四半期連結累計期間が2億74百万円であったのに対して、5億50百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の資金は61億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、前第2四半期連結累計期間が6億3百万円であったのに対して、当第2四半期連結累計期間は15億81百万円となりました。主な項目での前第2四半期連結累計期間での資金の増減額との比較等は、下記のとおりとなります。

- ア 税金等調整前四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億72百万円の増加となりました。
- イ 当社グループの主たる営業活動によるキャッシュ・フローを示す売上債権の増減額、たな卸資産の増減額及び仕入債務の増減額の合計による資金増加額は、前第2四半期連結累計期間が27百万円であったのに対して、当第2四半期連結累計期間は2億12百万円となりました。
- ウ 未払消費税等の増減額は、前第2四半期連結累計期間が税率改正の影響もあり、1億51百万円の増加となりましたが、当第2四半期連結累計期間は税率改正等による納付額の増加等により1億92百万円の減少となりました。
- エ 災害損失の支払額47百万円は、前連結会計年度において未払計上したものの支出であり、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。
- オ 前々連結会計年度が過去最高益となったこと等により、前第2四半期連結累計期間での法人税等の支払額は11億33百万円でしたが、当第2四半期連結累計期間は9億16百万円減少し、2億16百万円となりました。
- なお、前第2四半期連結累計期間におきましては、有形固定資産除却損及び有形固定資産売却損益は、金額的重要性が低かったため、四半期連結損益計算書において、それぞれ営業外損益のその他に含めております。また、当第2四半期連結累計期間におきましては、特別利益に計上した受取保険金に対応する固定資産除却損を除く固定資産除却損、有形固定資産売却損益及び投資有価証券売却益は、四半期連結損益計算書において、それぞれ営業外損益のその他に含めております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、前第2四半期連結累計期間が4億67百万円であったのに対して、当第2四半期連結累計期間は17億61百万円となりました。

有形固定資産の取得による支出7億8百万円は、主に、当社による関東物流センター建物等新築に伴う建設仮勘定の支出(未払金控除後)6億9百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、前第2四半期連結累計期間が4億10百万円であったのに対して、当第2四半期連結累計期間は3億70百万円となりました。

長期借入金の返済による支出は40百万円となっており、全額、金融機関からの借入金の約定返済であります。

第2四半期連結累計期間での主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりとなっております。

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成27年3月期
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産) (%)	49.82	41.46	42.56
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い) (倍)	522.97	2,013.67	1,053.15
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー) (%)	19.89	5.05	8.94
自己資本比率(自己資本/総資本) (%)	52.85	51.62	50.99

- (注) 1 平成26年9月及び平成27年9月第2四半期連結累計期間につきましては、年間の営業キャッシュ・フロー金額の代用数値として、当該期間での営業キャッシュ・フローを2倍した金額を用いて算出しております。
- 2 平成27年3月期連結会計年度の時価ベースの自己資本比率及び自己資本比率は、平成26年9月第2四半期連結累計期間に比較して低下しておりますが、これは主に、当社が平成26年11月6日開催の取締役会において、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、普通株式1,600,000株、取得総額13億15百万円の自己株式を前第3四半期連結会計期間において取得したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月7日公表の業績予想から変更はありません。

期末の配当予想につきましては、平成27年10月14日の発表のとおり、当社が平成28年2月12日に創立50周年を迎えることから、記念増配として1株当たり2円上乗せして、1株当たり14円とする配当予想の修正を行っております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん及び利益剰余金がそれぞれ1,500千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,500千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,813,970	7,260,126
受取手形及び売掛金	11,841,027	11,862,909
商品及び製品	3,345,389	3,406,813
仕掛品	85,268	73,642
原材料及び貯蔵品	102,485	107,763
繰延税金資産	224,334	224,053
その他	174,472	188,452
貸倒引当金	△34,844	△34,022
流動資産合計	22,552,104	23,089,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,362,399	4,254,782
土地	9,390,955	9,371,091
建設仮勘定	21,423	646,009
その他(純額)	1,029,692	1,063,640
有形固定資産合計	14,804,470	15,335,524
無形固定資産		
のれん	150,037	119,170
その他	112,570	86,563
無形固定資産合計	262,608	205,734
投資その他の資産		
投資有価証券	1,324,214	1,441,492
長期貸付金	10,369	10,454
投資不動産(純額)	306,164	309,239
繰延税金資産	231,625	198,714
その他	425,074	425,610
貸倒引当金	△27,592	△24,433
投資その他の資産合計	2,269,857	2,361,079
固定資産合計	17,336,936	17,902,337
資産合計	39,889,040	40,992,077

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,180,222	15,469,227
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	212,125	542,981
賞与引当金	393,149	389,643
その他	1,361,977	1,110,554
流動負債合計	17,227,474	17,592,406
固定負債		
長期借入金	120,000	80,000
長期未払金	188,263	137,030
リース債務	356,971	382,914
繰延税金負債	511,455	499,582
退職給付に係る負債	1,103,452	1,093,325
その他	43,218	45,426
固定負債合計	2,323,361	2,238,278
負債合計	19,550,836	19,830,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	18,015,444	18,796,663
自己株式	△1,354,532	△1,354,532
株主資本合計	20,209,651	20,990,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,254	177,750
退職給付に係る調整累計額	△7,701	△7,229
その他の包括利益累計額合計	128,552	170,521
純資産合計	20,338,204	21,161,393
負債純資産合計	39,889,040	40,992,077

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	34,926,721	37,899,798
売上原価	28,840,692	31,448,260
売上総利益	6,086,028	6,451,538
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	754,852	791,297
給料及び手当	1,777,787	1,847,948
賞与引当金繰入額	267,050	303,850
退職給付引当金繰入額	55,888	58,552
のれん償却額	30,867	29,367
その他	1,948,951	1,977,541
販売費及び一般管理費合計	4,835,398	5,008,558
営業利益	1,250,630	1,442,979
営業外収益		
受取利息	130	119
受取配当金	15,972	15,180
仕入割引	33,142	27,848
受取賃貸料	37,793	37,816
その他	27,675	30,245
営業外収益合計	114,715	111,210
営業外費用		
支払利息	1,153	785
賃貸収入原価	10,214	10,973
その他	11,667	8,380
営業外費用合計	23,034	20,139
経常利益	1,342,310	1,534,050
特別利益		
受取補償金	26,485	7,500
受取保険金	—	16,276
特別利益合計	26,485	23,776
特別損失		
固定資産圧縮損	—	8,771
固定資産除却損	—	6,180
その他	—	1,325
特別損失合計	—	16,276
税金等調整前四半期純利益	1,368,796	1,541,550
法人税等	509,111	536,731
四半期純利益	859,685	1,004,818
親会社株主に帰属する四半期純利益	859,685	1,004,818

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	859,685	1,004,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,986	41,496
退職給付に係る調整額	350	472
その他の包括利益合計	39,336	41,969
四半期包括利益	899,022	1,046,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	899,022	1,046,787

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,368,796	1,541,550
減価償却費	320,900	316,136
受取補償金	△26,485	△7,500
のれん償却額	30,867	29,367
賞与引当金の増減額(△は減少)	△62,902	△3,505
長期未払金の増減額(△は減少)	△6,759	△51,233
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,809	△3,980
その他の引当金の増減額(△は減少)	20,492	23,841
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,246	△9,428
受取利息及び受取配当金	△16,103	△15,300
支払利息	1,153	785
受取保険金	—	△16,276
有形固定資産除却損	2,685	9,099
有形固定資産売却損益(△は益)	△175	△6,876
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,513
固定資産圧縮損	—	8,771
売上債権の増減額(△は増加)	682,599	△21,882
たな卸資産の増減額(△は増加)	103,866	△55,077
仕入債務の増減額(△は減少)	△759,434	289,004
未払消費税等の増減額(△は減少)	151,096	△192,407
その他の資産の増減額(△は増加)	△15,976	△46,337
その他の負債の増減額(△は減少)	△83,984	△6,185
小計	1,693,580	1,777,050
利息及び配当金の受取額	16,103	15,300
利息の支払額	△1,153	△785
保険金の受取額	—	16,276
災害損失の支払額	—	△47,650
法人税等の支払額	△1,133,444	△216,956
法人税等の還付額	1,640	30,536
補償金の受取額	26,485	7,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	603,212	1,581,273

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	—	3,619
有形固定資産の取得による支出	△458,698	△708,864
有形固定資産の売却による収入	2,441	30,382
有形固定資産の除却による支出	△950	△8,703
無形固定資産の取得による支出	△3,070	△8,841
資産除去債務の履行による支出	—	△19,586
投資有価証券の取得による支出	△17,315	△66,953
投資有価証券の売却による収入	9,180	17,048
貸付金の回収による収入	1,563	812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467,029	△1,761,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△91,700	△40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△98,908	△108,359
配当金の支払額	△219,996	△222,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410,604	△370,410
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△274,422	△550,225
現金及び現金同等物の期首残高	7,243,969	6,744,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,969,546	6,194,538

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 補足情報

販売実績

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであります。

参考情報としまして、当第2四半期連結累計期間における販売実績を商品グループ別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループにおける商品分類は、下記のとおりとなっております。

区分	商品
食品容器	トレー、弁当容器、フードパック、折箱、魚函、インジェクション容器 他
フィルム・ラミネート	ラップ、レジ袋、ストレッチフィルム、ラミネートフィルム 他
紙製品・ラベル	印刷紙器、包装紙、紙袋、シール、ラベル、記録紙、チラシ、コピー用紙 他
機械・設備資材・消耗材	包装機、食品加工機、物流機械、厨房機器、店舗関連機器、コンテナ、パレット、かご車、冷凍パン、テープ類、PPバンド、緩衝材、ディスプレイ用品、事務用品、洗剤、衛生消耗品、割箸、バラ、リサイクルトナー 他
段ボール製品	段ボールケース、ハイプルエース、紙緩衝材コア、段ボールシート 他
茶包装関連資材	茶袋、茶筒、茶袋用カートン及びケース 他
その他	トレー原反、原紙、プラスチック原料、デザイン 他

区分	前第2四半期連結累計期間 金額(千円)	当第2四半期連結累計期間 金額(千円)	前年同期比 (%)
食品容器	11,432,763	12,732,135	111.3
フィルム・ラミネート	6,282,605	6,722,899	107.0
紙製品・ラベル	4,474,200	4,688,170	104.7
機械・設備資材・消耗材	6,762,854	7,699,909	113.8
段ボール製品	2,339,696	2,156,057	92.1
茶包装関連資材	1,687,300	1,962,771	116.3
その他	1,947,301	1,937,855	99.5
合計	34,926,721	37,899,798	108.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。